

平成 28 年 9 月 5 日

国土交通政策研究所

国土交通研究第 133 号

「訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布予測手法に関する調査研究」の公表

～訪日外国人旅行者の属性ごとに国内地域分布を調査・分析～

国土交通政策研究所では、外国人旅行者の出身国や訪日経験、訪日形態等の属性ごとに国内のどの地域にどの程度訪問しているかといった実態を明らかにするとともに、将来の国内訪問地域分布の予測を試みました。

実態分析の結果、出身国により訪問先の傾向が異なるほか、同じ出身国でも訪日経験や訪日形態により滞在の仕方が異なることなどが確認されました。また、将来予測の結果、地方分散を図るには、旅行者の行動パターンを抜本的に変化させる必要があることがわかりました。

(1) 目的

近年、訪日外国人旅行者は急増の一途を辿っており、訪日外国人旅行者による消費を取り込み、日本各地の経済成長に繋げることは大きな注目を集めている。

インバウンド施策の検討にむけて、訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布の傾向を分析、実態を明らかにした上で、将来の予測を行うことを目的としている。

(2) 調査研究内容とその結果

- 訪日外国人旅行者の属性ごとに国内訪問地域分布の傾向・実態を分析
 - ⇒ 出身国・地域によって訪問先の傾向が異なるほか、同じ国・地域でも訪日経験(ビギナー／リピーター)や訪日形態(個人／団体)によって滞在の仕方が異なることなどを確認
- 研究開始時点(2014 年 6 月)での政府目標「訪日外国人旅行者 3000 万人」をベンチマークとして、国内訪問地域別入込者数を推計する予測モデルを検討、シミュレーションを実施
 - ・ 訪日 3000 万人時代の都道府県別宿泊者数、宿泊施設定員稼働率等を予測
 - ⇒ 仮に交通サービス等や国・地域ごとの属性シェアを現状どおりとした場合、東京・大阪等の特定地域への集中が進行
 - ・ 出身国・地域のエリア別に、訪日経験シェア等を操作する簡単なシナリオを設定し、国内訪問地域分布の変化の有無を定量的に予測
 - ⇒ 属性シェアを操作しても、訪問地域分布に大きな変化は現れない。訪日外国人旅行者の地方分散を図るには訪日外国人旅行者の行動パターンを抜本的に変化させる必要

<お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所(中央合同庁舎 2 号館 15 階) 研究官 平田

電話: 03-5253-8111(代表(内線 53836)) / 03-5253-8816(国土交通政策研究所直通)

FAX: 03-5253-1678 E-Mail: pri@mlit.go.jp